

令和7年度事業計画

2025 年は、団塊の世代が 75 歳以上になり、5 人に 1 人が後期高齢者になると言われています。さらに、全人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が約 35%に達すると言われている 2040 年問題に向け、社会保障制度などの体制をどのように維持していくか、また、その医療や福祉を支える人材の確保など課題は山積みです。

特に人材確保においては、外国人材の受入れを想定した取り組み、より少ない人手でも回る福祉現場にするため、介護ロボットや ICT を積極的に導入し、働く環境改善に取り組む必要があります。

一方で、昨年 1 月 1 日に発生した能登半島沖地震による甚大な被害は、1 年が経過した現在も復興活動が続いています。さらに、各地で大雨などによる多くの水害や土砂災害等が発生しています。

これらの災害を教訓とし、地域福祉の拠点として災害に強い施設づくり、福祉避難所として地域社会へ役立てる施設づくりを進めていく必要があります。

上記を踏まえ、本年度は昨年と同様に、将来を見据えた人材育成に努めます。また、更なる環境の改善を目指し、法人理念の下、ご利用者の安全、安心に加え、快適な暮らしを追求するとともに、地域福祉の発展のため、次の重点項目に取り組みます。

重点項目

1 利用者本位で質の高いサービスの提供

(1) 利用者の人権と尊厳に配慮したサービスの提供

- ・ 人権や接遇に係る研修を行うとともに法人理念と経営方針、職員行動指針の徹底を図る。

(2) 安全安心なサービスの提供

- ・ 事故防止、身体拘束廃止、感染防止など各部署を横断する委員会活動において、事例を基に改善策等を共有する。また、積極的に研修に参加し、資質向上を図る。
- ・ 事業継続計画を、より精度の高い実践的なものにするため、研修会等で学んだ災害対策を基に見直しを図るとともに年 2 回訓練を行う。

(3) 施設機能の充実

- ・ 計画に基づいた施設整備を行うとともに、安全性、効率性を高めるための改修、事業継続のための整備を行う。

2 地域貢献事業の推進

(1) 地域福祉人材の育成

- ・ 介護者教室の開催や自治会等への出張講座等の取り組みについて積極的に告

知を行う。

(2) 地域サポート事業の拡大

- ・ 見守りや配食等のサービス拡大を図るため、地区の民生委員・児童委員、ケアマネジャー等に情報提供を行う。
- ・ 地域課題の改善に向け、地区福社会議等に参加し自治会と意見交換を行う。

(3) 地域の方々に集いの場の提供

- ・ 現状の職員配置に鑑み「かふえ和み」の開設及び地域内の集いの場へのかかり方について検討する。

3 人材育成と働きがいのある職場づくり

(1) 計画的な人材確保と資質の向上

- ・ 様々な就職サイトを活用するとともに、外国人介護技能実習生・特定技能外国人の受入れについて情報収集する。
- ・ 各職位に合った外部研修やオンライン研修への参加を積極的に勧奨するとともに、内部研修の充実を図り、職員の資質向上に努める。

(2) 働きがいのある職場づくり

- ・ 人事考課制度、目標管理制度を適正に運用するとともに、評価者に対する研修を行う。
- ・ 職員が、経験や情報収集で得た提案や意見等を発言できる機会を設け、働く環境改善に向けた取り組みを行う。
- ・ 職員の処遇改善について検討する。

4 組織マネジメントの強化

(1) コンプライアンス経営の実践

- ・ 法令遵守を徹底するとともに、法人の経営状況などを積極的に開示する。

(2) 事業経営の安定化

- ・ 介護保険報酬における各種加算の算定など適正な収入を確保し、安定的な財務基盤を確立する。
- ・ 建物設備の老朽化や将来的な大規模改修に備え、施設改修計画の作成など事業を継続的に実施する取り組みの強化を図る。

(3) 組織の再編

- ・ 任期満了に伴う役員等の改選
- ・ 将来を見据え、管理者及び役職者の編成を行う。